

2024年5月29日

松山市長 野志 克仁 様

松山市議会女性議員一同

あらゆるハラスメントをなくし、誰もが働きやすい職場づくりを求める申し入れ

国際女性デー(3月8日)に発表された日本のジェンダーギャップ指数は146か国中125位で、特に政治と経済の格差が深刻だと指摘され、先進国の中で最低レベルで、G7では最下位です。女性議員や女性管理職の少なさはずっと問題視されてきました。

現在、松山市議会の女性議員は、2022年の改選で、43名中12名。議員数に占める割合は、約28%になっています。議会でも「女性に関する諸問題」をとりあげ、女性の地位向上、ジェンダー平等への取り組みを進めているところです。

昨年9月議会では、「女性差別撤廃条約の選択議定書」の批准を求める意見書は、女性議員一同が起草し、全会一致で採択されました。

職員が、働きやすく仕事が円滑に遂行できる職場が必要です。そのためには、人格が尊重され、男女お互いが信頼し、対等なパートナーとして働くことができる快適な就業環境が必要と考えます。しかし、現在、ハラスメントは、大きな社会問題となっています。

残念ながら、昨年は、市役所で発生した「セクシャルハラスメント」の報道があり、私たちもその案件と市の調査内容、そして処分に至る経過などをお聞きしたところです。同時に、働きやすい職場環境の整備についての取組の報告を受けました。

今後、市としてのハラスメントの防止と働きやすい職場づくりを求めて、以下の点を申し入れます。

記

- 1・ハラスメントの相談があった場合は、迅速かつ適切な処理を講ずること。また、加害者やその管理監督者を人事管理上の措置をおこなうこと。
- 2・「ハラスメント防止」を職員研修の中に位置付け、職員の意識の向上に努め、特に、外部講師の知見を活用するなど実行性のある対策を推し進めること。
- 3・庁舎内に、職員などが、安心して相談できる第三者機関による「ハラスメント」相談窓口の設置をすること。
- 4・男女が性別にかかわらず、社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことができるよう男女共同参画をすすめること。